

## 令和2年度実施施策に係る事前分析表

(文R2-7-2)

施策名	科学技術の国際活動の戦略的推進				部局名	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官(国際担当) 付		作成責任者	有賀 理		
施策の概要	国際的な人材・研究ネットワークの強化、戦略的な国際共同研究や交流の推進等に取り組むとともに、関係府省等との有機的な連携を図り、科学技術のための外交を推進することにより、我が国の科学技術水準の一層の向上を図る。							政策評価実施予定時期	令和5年度以降に実施		
施策の予算額・執行額 (千円)	令和元年度予算額 (執行額)		令和2年度 当初予算額		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)		第5期科学技術基本計画 第5章 など				
	264,180 (225,456)		258,167								
達成目標1	国際的な頭脳循環に対応するため、研究者交流等を通じて、優秀な研究者を育成・確保するとともに、国際的な研究ネットワークを構築する。					目標設定の 考え方・根拠		優れた人材の国際的な獲得競争が激化し、国際的な頭脳循環が進む中で、我が国の研究者が科学技術の世界最先端の知見に触れ、取り込むことにより、我が国の研究水準の一層の向上を図ることが重要であるため。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R7年度				
①海外への研究者の派遣者数(中長期)	4,367	4,415	4,363	4,318	4,291	調査中	5,149	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・測定指標①の目標達成時期は第5期科学技術基本計画の最終年度である令和2年としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度に当該目標値の達成をすることは現実的でないことから、目標達成時期を次期科学技術基本計画の終了年度とした。博士課程への進学人数が減少している潮流の中で、研究者の派遣者数を維持・増加させることが望ましいことから、平成30年度の実績値を基準とし、その値の120%を目標として設定した。 【出典】文部科学省「研究者の交流に関する調査」			
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R7年度				
②海外からの研究者の受入れ者数(中長期)	11,930	13,137	12,719	13,027	13,172	調査中	15,806	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・測定指標②の目標達成時期は第5期科学技術基本計画の最終年度である令和2年としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度に当該目標値の達成をすることは現実的でないことから、目標達成時期を次期科学技術基本計画の終了年度とした。研究者の受入れ者数を維持・増加させることが望ましいことから、平成30年度の実績値を基準とし、その値の120%を目標として設定した。 【出典】文部科学省「研究者の交流に関する調査」			
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H30年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年度	R2年				
③国際共著論文数	29,047	23,739	26,163	27,305	29,047	調査予定	34,856	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・測定指標③である国際共著論文数は、出版数を基準にカウントされるため年度単位ではなく、年単位で設定している。一定の上昇傾向を維持することが望ましいことから、直近の実績値の120%を目標値として設定した。 【出典】文部科学省科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2020」、令和2年8月 等			
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—					

達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
科学技術国際活動の推進 (平成23年度)	5.1 (4.8)	5.1	①～③	0182	—
科学技術国際活動の推進事務費 (平成23年度)	144.4 (101.7)	144.1	①～③	0183	—
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に 必要な経費 (平成15年度) 【関連事業として記載】	100,723.4 (100,723.4)	100,272	①～③	0175	独立行政法人日本学術振興会は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的とする。
昨年度事前分析表からの変更点	指標①②について、新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度に当該目標値の達成をすることは現実的でないことから、目標達成時期を次期科学技術基本計画の終了年度とし、目標値をH30年度実績値の120%とした。③について、目標値を直近の実績値の120%に設定した。				

達成目標2	先進国から途上国まで途切れずに、相手国・地域に応じた多様で重層的な協力関係の構築を推進する。						目標設定の考え方・根拠	達成目標1で設定している交流やネットワーク構築の促進とともに、2国間、多国間、国・地域、研究分野等あらゆるレベルに応じた共同研究や対話の枠組み等、適切な協力を推進することが、科学技術外交を活用し、我が国の強みを生かしたイノベーション創出のために必要不可欠であるため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
①文部科学省所管の資金配分機関が、国際連携推進のために各国機関と締結している有効な覚書（MoU）の数		新規指標のため、調査予定（年度内調査開始予定）					前年度を上回る数	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・各国との多様な協力関係構築や、我が国がイニシアチブをもった科学技術外交の推進を評価する観点として、我が国の資金配分機関が、国際連携推進のために各国機関と締結している有効な覚書（MoU）の数を指標とした。 【文部科学省調べ】
	年度ごとの目標値							
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
②国際科学技術センター（ISTC）における文部科学省が支援するレギュラープロジェクト数及びワークショップ数	18	18	15	16	19	15	16以上	・施策目標7-2の目標2「科学技術外交を活用しながら、先進国から途上国まで途切れずに、相手国・地域に応じた多様で重層的な協力関係の構築を推進」という観点から、ISTCにおいては我が国の専門家がコーディネーターとしてプロジェクトを主導するプロジェクト・およびワークショップ数を指標とした。目標値は、年度毎にプロジェクト・ワークショップの数変動することをふまえ、直近3年間の平均値とした。 ・GSFにおいては、GSFで実施されているプロジェクトの中で、我が国の専門家が参画し、他の加盟国と協力して地球規模課題の解決に向けた科学技術面の取組について調査・提案を行い、報告書を公表する等、主導的に取り組むプロジェクト数を指標とした。目標値は、年度毎にプロジェクトの数変動することをふまえ、直近3年間の平均値とした。 【文部科学省調べ】
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
③OECD/GSFにおいて我が国が主体的に参画するプロジェクト数	9	9	7	7	6	5	6以上	【文部科学省調べ】
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
国際科学技術センター (平成23年度)	74.8 (74.8)	74.8	②	0179	—
OECDが実施する地球規模課題の解決に向けた 取組への拠出 (平成23年度)	25.7 (25.7)	24.2	③	0180	—
OECD/GSF分担金 (平成23年度)	10.2 (10.2)	10.1	③	0181	—
持続可能開発目標達成支援事業 (令和元年度)	4 (4)	0	①	0184	—
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	100,723.4 (100,723.4)	100,272	①	0175	<ul style="list-style-type: none"> <li>・我が国の優れた科学技術とODAとの連携により、アジア等の開発途上国と、環境・エネルギー、防災、生物資源等の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進する。</li> <li>・戦略的な国際協力によるイノベーション創出を目指し、省庁間合意に基づくイコールパートナーシップ(対等な協力関係)の下、相手国・地域のポテンシャル・分野と協力フェーズに応じた多様な国際共同研究を推進するとともに、ASEANをはじめとする新興国等と我が国の「顔の見える」持続的な研究協力を推進する。</li> </ul>
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費 (平成21年度)	1,271.4 (1,172.5)	189.2	①	0176	<ul style="list-style-type: none"> <li>・我が国の優れた科学技術とODAとの連携により、アジア等の開発途上国と、環境・エネルギー、防災、生物資源等の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進する。</li> <li>・戦略的な国際協力によるイノベーション創出を目指し、省庁間合意に基づくイコールパートナーシップ(対等な協力関係)の下、相手国・地域のポテンシャル・分野と協力フェーズに応じた多様な国際共同研究を推進するとともに、ASEANをはじめとする新興国等と我が国の「顔の見える」持続的な研究協力を推進する。</li> </ul>
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	26,596.4 (26,596.4)	26,567.1	①	0185	独立行政法人日本学術振興会は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的とする。
昨年度事前分析表からの変更点	各国との多様な協力関係構築や、我が国がイニシアチブをもった科学技術外交の推進を評価する観点の指標について、「国際科学技術共同研究推進事業において我が国と共同研究を実施している国・地域の累計数」を廃止し、新たに「我が国の資金配分機関が、国際連携推進のために各国機関と締結している有効な覚書(MoU)の数」を指標とした。				